

気候の危機にどう向き合うか

○江守 正多（東京大学未来ビジョン研究センター）

【要約】

地球温暖化はすでに観測可能な形で進行し、人間活動が主因であることは科学的に明白である。本講演では、最新の科学的知見に基づき、気候変動がもたらすリスクの深刻さとその不公平性を示すとともに、今後の選択と行動が将来の地球社会を大きく左右することを論じる。技術だけでなく社会の変革が不可欠であり、気候変動対策を「不幸の回避」ではなく「よりよい未来づくり」と捉える視点が重要である。

1 はじめに

近年、世界の年平均気温は過去最高を更新し続けており、2024年には一時的に産業革命前から $+1.6^{\circ}\text{C}$ に達した。日本においても同様に記録的な高温が観測されている。こうした背景には、化石燃料の大量消費に起因する温室効果ガスの継続的な排出がある。IPCC第6次報告書では、人間活動による地球温暖化の影響について「疑う余地がない」と断言されており、気候変動はもはや未来の話ではなく、現在進行形の重大な社会課題である。

2 目的と位置付け

本講演では、IPCC AR6 統合報告書を中心に、気候変動が社会に及ぼす影響とその不公平性についての知見を紹介し、脱炭素社会に向けた包括的な対応策について論じる。科学技術の進展に加え、制度・価値観・ライフスタイルの転換が必要であることを強調し、市民一人ひとりの行動が社会変革を促す力を持つことを示す。

3 気候変動の現状とリスク

3.1 観測データとシミュレーション結果

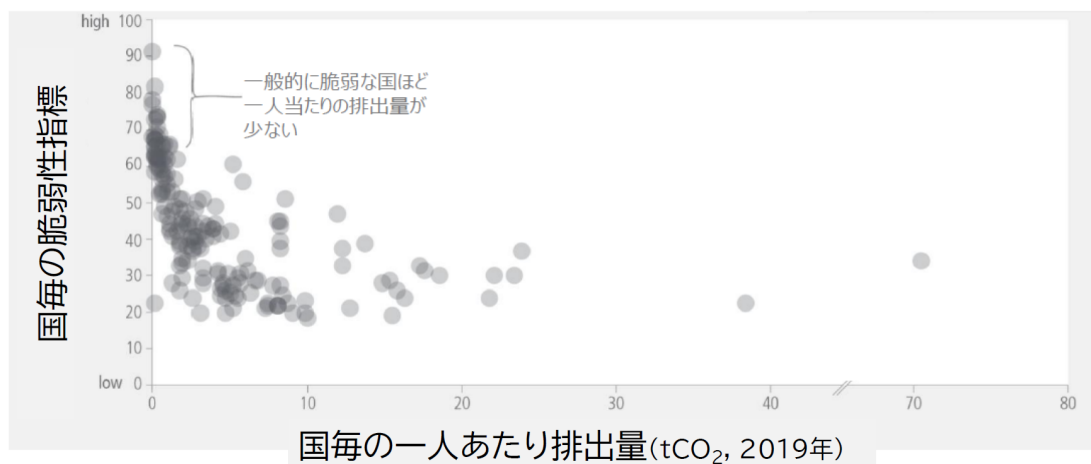
気候変動は、すでに世界各地で深刻な影響をもたらしており、その現実には観測データや気候モデルによって明らかにされている。たとえば、近年の気温上昇傾向は産業革命以降のデータにおいて明白であり、その主因が人間活動による温室効果ガスの排出であること

は、複数の科学的証拠によって裏付けられている。気候モデルを用いた将来予測においても、温室効果ガスの排出を抑制できた場合と、現在のペースで排出が続いた場合では、今世紀末の気温上昇に大きな差が生じることが示されている。こうした科学的知見は、早急な対策の必要性を訴えている。

3.2 影響と不公平性

さらに、気候変動の影響は社会の脆弱性によって大きく異なる。排出量が少ないにもかかわらず、開発途上国や社会的に弱い立場にある人々が、洪水、干ばつ、熱波、海面上昇といった影響を最も深刻に受けている。これは「気候正義」の観点からも重要な問題であり、気候変動に対する国際的な資金支援や適応策の強化、公平な資源配分が求められる。つまり、気候変動は単なる自然現象ではなく、地球規模の不公平と倫理の課題を内包しており、その対策には科学と政策、そして社会的合意が密接に連携することが不可欠である。

原因に責任の無い人たちが深刻な影響を受ける



(IPCC AR6 SYR, Longer Report Fig.2.3b) 8

図1 国ごとの脆弱性と一人当たり排出量の関係

4 対応の方向性と課題

4.1 排出削減の現状と課題

気候変動への対応は、単なる技術的な問題ではなく、社会全体の構造や価値観の転換を伴う大きな課題である。現時点で各国が掲げている排出削減目標や政策の実施状況を見る限り、パリ協定の 1.5℃目標を達成するには、現行の取り組みの規模や速度では不十分である。実際、最新の排出量データや政策追跡の分析からは、対策の進捗が著しく遅れていることが明らかになっており、このままでは気温上昇は 2℃を大きく超える可能性が高い。

この状況を打開するためには、まずエネルギー部門における抜本的な転換が求められる。再生可能エネルギーの大幅な導入拡大、石炭・石油・ガスといった化石燃料からの脱却、送電網や蓄電技術の整備、電化と水素活用の推進など、多方面での革新が不可欠である。同時に、建築物の断熱改修、交通の電動化と公共交通の充実、産業の脱炭素化など、各分野の具体的な政策支援と法制度の整備が伴わなければならない。これらは単なる「コスト」としてではなく、長期的には健康、雇用、安全保障などの共便益を生み出す投資である。

4.2 社会変革の必要性

一方で、技術革新だけでは不十分である。社会全体の制度や価値観の見直しが必要となる。たとえば、経済成長至上主義からの脱却、消費パターンの見直し、地域コミュニティや協同による持続可能な暮らし方への転換といった、文化的・倫理的な変化が問われている。また、脱炭素化が一部の地域や産業に負担を集中させてしまえば、社会的分断を招きかねない。「公正な移行（Just Transition）」の視点に基づき、再訓練・雇用創出・所得補償などの政策を講じることで、社会全体の包摂性と納得感を高めることが必要である。

4.3 市民の役割

さらに、市民一人ひとりの役割も極めて重要である。政治や制度を変えるのは、最終的には市民の意思と行動である。気候変動に関する知識を得て、対策を進めるための政策を支持し、必要に応じて声を上げることが、変革の起点となる。すでに多くの国や地域で、自治体レベルの気候非常事態宣言、市民参加型の政策形成、若者の社会運動などが、実際

に政策や企業行動を動かす力となっている。制度が整えば、個々の行動はより大きな影響力を持つようになる。したがって、気候変動への対応は、科学、政策、経済だけでなく、私たち自身の選択と連帯にもかかっているのである。

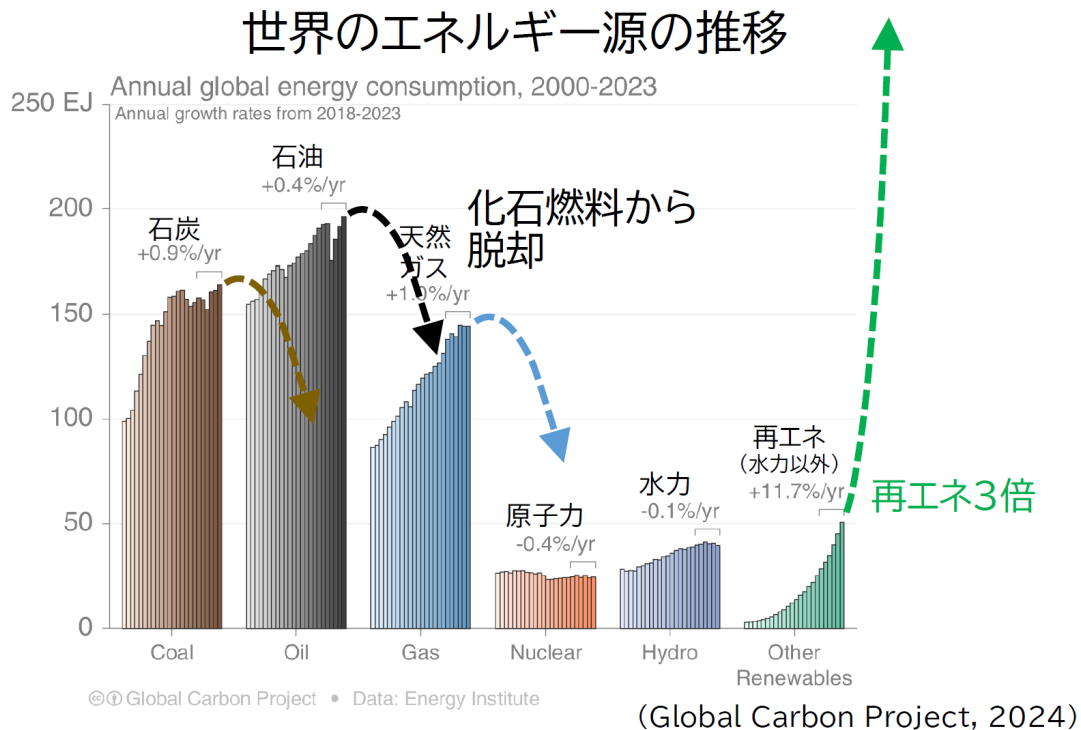


図2 世界のエネルギー源の推移

5 おわりに

気候変動問題は、技術や制度の課題であると同時に、価値と未来の選択の問題でもある。私たちは「化石燃料文明」からの転換点に立っており、早期かつ包括的な行動が不可欠である。科学的知見をもとに希望ある未来を描き、市民・企業・行政が連携して持続可能な社会への移行を実現することが求められている。